

国内投資拡大のための官民連携フォーラム 議事要旨

日時：令和5年4月6日（木）17:30～18:30

場所：官邸2階 大ホール

- 議事：1. 開会
2. 議事
国内投資拡大に関する意見交換
3. 閉会

配付資料：議事次第

参加者名簿

- 資料1 後藤経済再生・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）提出資料
- 資料2 西村経済産業大臣提出資料
- 資料3 日本経済団体連合会十倉会長提出資料
- 資料4 日本商工会議所小林会頭提出資料
- 資料5 北海道経済連合会真弓会長提出資料
- 資料6 東北経済連合会増子会長提出資料
- 資料7 北陸経済連合会金井会長提出資料
- 資料8 中部経済連合会水野会長提出資料
- 資料9 関西経済連合会木股副会長提出資料
- 資料10 中国経済連合会清水会長提出資料
- 資料11 四国経済連合会佐伯会長提出資料
- 資料12 九州経済連合会倉富会長提出資料

出席者：岸田 文雄 内閣総理大臣
松野 博一 内閣官房長官
松本 剛明 総務大臣
鈴木 俊一 財務・金融担当大臣
野村 哲郎 農林水産大臣
西村 康稔 経済産業大臣
斉藤 鉄夫 国土交通大臣
西村 明宏 環境大臣
後藤 茂之 経済再生・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

岡田 直樹 デジタル田園都市国家構想担当大臣、内閣府特命担当大臣（地方創
生）

井出 庸生 文部科学副大臣

畦元 将吾 厚生労働大臣政務官

中野 英幸 内閣府大臣政務官

木原 誠二 内閣官房副長官

磯崎 仁彦 内閣官房副長官

栗生 俊一 内閣官房副長官

十倉 雅和 日本経済団体連合会会長

小林 健 日本商工会議所会頭

櫻田 謙悟 経済同友会代表幹事 ※オンライン

三木谷 浩史 新経済連盟代表理事

真弓 明彦 北海道経済連合会会長

増子 次郎 東北経済連合会会長

金井 豊 北陸経済連合会会長

水野 明久 中部経済連合会会長

木股 昌俊 関西経済連合会副会長

清水 希茂 中国経済連合会会長

佐伯 勇人 四国経済連合会会長 ※オンライン

倉富 純男 九州経済連合会会長

黒田 東彦 日本銀行総裁

加藤 勝彦 全国銀行協会会長

達増 拓也 全国知事会農林商工常任委員会委員長 ※オンライン

立谷 秀清 全国市長会会長

荒木 泰臣 全国町村会会長

○西村経済産業大臣

それでは、定刻となりましたので、ただいまから「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を開催いたします。

進行役を務めます、経済産業大臣の西村でございます。よろしく願いいたします。

お忙しいところ、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

昨年12月に引き続きまして、全国的に国内投資を拡大していくため、今回は、地域での投資動向と今後の見通しを確認するとともに、さらなる投資拡大に向けた課題を伺いたい

と思います。

出席者につきましては、名簿の配付をもって代えさせていただきます。

それでは、早速であります。政府側より、後藤経済再生担当大臣から御発言をお願いいたします。

○後藤経済再生担当大臣

後藤でございます。

バブル崩壊後、30年にわたり、日本の経済成長が低迷した主な要因の一つが、投資の低迷です。高い成長やコストの安さを求め、海外に投資が向かう一方で、国内への投資の低迷が労働生産性の停滞を招き、マークアップ率の低下が進み、これらが、賃金の停滞、デフレの継続といった悪循環につながりました。こうした悪循環を断ち切り、「成長と分配の好循環」を実現するためには、国内投資を大胆に拡大することが不可欠です。

政府としても、前例のない7兆円規模の投資促進策等を盛り込んだ昨年末の「総合経済対策」の実行を進めておりますが、令和5年度当初予算と合わせ、さらに迅速かつ着実な執行を進めます。

加えて、グリーンなどの成長分野やスタートアップ、そして、地方へと海外からの投資を促進する新たな「アクションプラン」を、今月中にも策定いたします。我が国がアジア最大のスタートアップハブになることを目指すなど、海外の有能な人材、豊富な資金の取り込みを進めます。

国際的にも、気候変動等の課題に対して官民連携で投資拡大に取り組むことが大きな流れとなっており、来月のG7広島サミットにおいても、国際連携による政府対応の議論を深めます。

企業の皆様の力強い投資意欲は先日3日に公表された日銀短観からもうかがえますが、国内投資拡大の動きが、中小・下請企業も含め、全国津々浦々で展開していくよう、各種政策を積極的に活用いただき、力強く大胆に投資を拡大していただくことを期待いたします。

国内投資拡大や研究開発の促進による生産性の向上、そして、価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げ、その両者を車の両輪とし、「成長と分配の好循環」の実現に向けた動きに一気に拍車をかけるには、今が最重要のときであり、最後のチャンスとも言えます。

今回のフォーラムを契機として、「成長と分配の好循環」の実現に向けた動きを大胆に加速し、新しい時代を共に切り開いていきたいと存じます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

○西村経済産業大臣

続きまして、私から、資料2に関して、御発言させていただきます。

足元、投資意欲の高まり、春闘における力強い賃上げなど、変化の兆しが現れております。潮目が変わってきているのではないかと感じております。新しい経済構造に変革していくチャンスでもあります。その円滑な移行に政府を挙げて取り組む必要があります。

資料2の地図にありますとおり、一昨年度までに開始した支援措置による案件だけでも、全国各地で投資を生み出しております。2枚目にもございますが、試算を行いますと、九州と近畿の先端半導体の製造拠点整備支援からは、政府支援額5800億円を上回る税収が期待され、さらに雇用の創出や地域経済の活性化の効果も期待されます。今、お話がございましたが、昨年末、政府全体で7兆円の規模の手厚い戦略的な国内投資支援を措置しているところであり、この投資支援についても、同様の経済波及効果が期待される場所でもあります。

本日の会議に先立ちまして、全国の経済産業局長から、私自身、様々な報告を受けました。半導体、蓄電池、観光といった成長分野の投資は順調に進んでおり、中小企業でも賃上げに積極的に取り組む事例が数多く見られる一方で、価格転嫁などの投資原資の確保に関する課題や人手不足に関する声も上がっておりました。特に人手不足につきましては、人口減少もあって、今後も続く可能性が高いものがあります。人手不足にも対応できる新しい経済社会の構造も早急につくり上げていかなければなりません。そのためには、労働の質と量の両方を同時に上げていく必要がありますが、省力化や生産性・効率性を上げる投資で対応していくことが重要であります。

経済を再び成長軌道に乗せるための未来への投資を、経済産業政策の新機軸として、大胆に進めていきたいと思っております。経済界のアニマルスピリッツにも期待をしたいと思います。

○鈴木財務・金融担当大臣

令和4年度第2次補正予算においては、厳しい財政状況の中にあって、GX、DX、スタートアップ、科学技術・イノベーションといった成長分野に対する大胆な支援策を盛り込んだところであり、その執行が始まっています。

また、令和5年度予算においても、成長志向型カーボンプライシングにより、今後10年間でGX分野に20兆円の投資支援を行う、といった中長期にわたる仕組みを創設したところです。

本日は、各地域における投資事例の御紹介があると聞いております。経済界におかれては、更なる投資拡大に向けて、政府の大胆な支援策を活用しつつ、アニマルスピリッツを發揮し、国内投資を積極的に行っていただくことを期待しています。

今後とも、民需主導の持続的な経済成長に向けては、どのような取組を行えば効果が上がるかという観点が必要であり、予算・税制に限らず、あらゆる政策を総動員していく必要があると考えています。

金融庁においても、国際金融センターとしての機能の強化やコーポレートガバナンス改

革の実質化に向けた取組をさらに促進することで、国内投資の拡大を目指してまいります。

○野村農林水産大臣

農林水産省は、令和4年度第2次補正予算、令和5年度当初予算により、食料安全保障の強化に向け、国内資源の肥料利用拡大のため、国交省とも連携し、現時点でリン回収の実証を3件、コンポスト化施設の整備等を4件実施するとともに、堆肥等の利用促進のため、ペレット化施設の整備等を支援することとしている。

さらに、農林水産物・食品の輸出拡大に向け、輸出先国の規制や条件に対応した製造ラインなど、現時点で、食品事業者の設備投資を8件支援することとしている。

加えて、スマート農業技術の実証については、これまでに205地区実施し、新たに12地区で取り組むこととしている。

引き続き、各団体の会員企業の皆様の投資拡大を支援してまいりたい。

また、輸送能力の大幅な不足が懸念される農水産物の物流については、従来のばら積みから、パレット輸送への切り替えやパレットサイズ等の標準化を進めるとともに、トラック輸送から鉄道や海運への輸送切替の取組に対する支援を行っている。

農産物等の持続的な物流の確保に向けて、各団体の会員企業の皆様の御協力を頂きたい。

2050年カーボンニュートラルの実現については、農林水産業は、産業活動を通じて温室効果ガスを吸収できる唯一の産業であり、農林水産省としても、みどりの食料システム戦略に基づき、森林・農地・藻場等による吸収源対策の推進を図っているところ。

「森林経営活動」や「バイオ炭の農地施用」などから創出されたJ-クレジットの仕組みを活用した農林水産業への投資拡大をお願いしたい。

○西村環境大臣

環境省では、地域・くらしのニーズを踏まえて、需要を喚起するという観点から、日本全国での投資拡大を推進している。

まず、住宅の省エネルギーフォームの支援事業は、各家庭の光熱費を抑制しつつ、健康で快適な暮らしを実現するというニーズを引き出すべく経済産業省・国土交通省と連携して進めている。関係者によれば、高断熱窓の受注は、既に倍増以上になっているという声もある。また、先進的窓リノベ事業については、3/31から開始した交付申請数は約1万件、交付申請額は約40億円（4/4時点）となっているなど、注目度も高い。さらに「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」でも後押ししている。本事業を含め、補正予算の早期かつ効果的な実施により投資促進に努める。

地域脱炭素については、自治体、地域の企業、金融機関、経済団体など関係者の協力のもと、地域ぐるみの省エネ・再エネ・蓄エネの加速に向けた支援を行ってきた。例えば岡山県では脱炭素の取組を支援すべく、産学官金が一体となって「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」が設立されている。引き続き、地域への投資を促進していく。その際には、

動静脈一体となった資源循環を進めるために必要な、リサイクル設備等の投資も促進していく。

さらに、昨年始動した「脱炭素化支援機構」において、先月初の支援決定を行った。引き続き、オールジャパンの体制で脱炭素社会の実現への投資を一層盛り上げていく。

○岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）

デジタル田園都市国家構想の実現を図るため、令和4年度第2次補正予算において創設した「デジタル田園都市国家構想交付金」について、令和5年度当初予算において1,000億円を確保し、併せて1,800億円を確保したところ。

また、官民一体で取組を進められるよう、民間事業者による施設整備についても対象とするよう拡充を行ったところ。

加えて、官民連携による地方創生に向けて、最大約9割の税の軽減が図られるよう制度拡充を行った企業版ふるさと納税や、企業の本社機能の移転を促す地方拠点強化税制の一層の活用促進に取り組むこととしているほか、Digi田甲子園等を通じた機運醸成等にも取り組んでまいるので、経済界の皆様にも御協力いただきたい。

今後とも地方のニーズを踏まえながら、地方公共団体や企業の意欲的な取組を後押しするよう、官民連携して取り組む。

○井出文部科学副大臣

国内投資を促進する取り組みとして、文部科学省では、大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向け、5年間で1,000億円規模の基金を造成し、国際市場への展開を目指すディープテックスタートアップ等の創出支援やスタートアップ・エコシステム拠点都市の機能強化等に取り組んでいます。

さらに、スタートアップ創出の基盤となる人材を育成してまいります。その一環として、高校生等への起業家教育を推進する機運を全国的に高めるため、経済団体にもご協力いただき、10名を起業家教育推進大使として任命しました。

また、博士人材等の高度専門人材が産業界を含め社会の幅広い領域で活躍できるような環境作りが重要な課題であると考えています。

文部科学省においても、社会の多様な場で活躍できる博士人材の育成及び博士人材のキャリアパスの充実に向けた支援に取り組んでいるところですが、産業界の皆様におかれましても、博士人材の採用・登用や適正な処遇の実施に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

加えて、文部科学省においても大学等の教育研究環境の充実に取り組んでおり、産業界の皆様におかれましても、大学等に対する引き続きの御支援、御協力をお願いします。

○西村経済産業大臣

続きまして、経済界の皆様から御発言をいただきたいと思います。

大変恐縮ですが、まずは、3分以内で、十倉会長、小林会頭をお願いしたいと思います。

十倉会長、お願いいたします。

○日本経済団体連合会十倉会長

ありがとうございます。

我が国のみならず、世界が今取り組まなければならない喫緊の課題は、「生態系の崩壊」と「格差の拡大・固定化・再生産」であります。これらの課題に官民連携で取り組み、社会課題の解決と持続的な経済成長を両立させる。これが岸田内閣の「新しい資本主義」であり、我々経団連の「サステナブルな資本主義」であります。こうした取組を通じ、成長と分配の好循環を実現し、我が国経済にダイナミズムを取り戻すには、構造的な賃金引上げを通じた「分厚い中間層の形成」と「国内投資の拡大」が不可欠であります。特に、地域においても、投資の拡大は成長分野をはじめとする雇用機会の創出につながります。稼げる仕事、豊かな暮らしを選択できる社会の構築を通じて、若者の地域への定着、さらには少子化対策にも資することが期待され、幅広い分野へのいわゆる乗数効果が見込まれます。経団連では、かねてより、国内投資拡大と賃金引上げの前提として、パートナーシップ構築宣言への賛同を呼びかけております。現在、会員企業の宣言数は550社、資本金10億以上の会員に限れば約半数近く、100億円以上の会員企業に限れば約61%に達しているところですが、引き続き一段とギアを上げて呼びかけを行ってまいります。

それでは、資料3の1ページを御覧ください。前回、GXやDX等の投資拡大の動きを「変化の胎動」と表現いたしました。官民の取組によって、これを「躍動」へと移行させ、日本経済のダイナミズムを取り戻すことが重要であります。今回、民間としては、2027年度115兆円という過去にない水準の設備投資の目標を掲げました。この目標に向けては、前回も申し上げましたように、官民連携での取組が肝要と考えます。一方で、足元の経済環境に目を向けますと、先日の日銀短観を見ましても、大企業の製造業の業況判断指数は、前回12月の調査から6ポイントの悪化で、5期連続の悪化となり、景気の先行きは不透明で予断を許しません。ぜひ、政府には、機動的な経済財政運営やGX・DX、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップといった重点分野への集中的かつ計画的な投資、産業の新陳代謝、生産性の向上を後押しし、牽引する施策を推進いただきたいと存じます。

2ページ目は、政府への期待であります。主要各国に劣後することなく、国内投資を促し、我が国の産業競争力を強化していくためにも、先日の経済財政諮問会議の特別セッションで申し上げましたように、「Modern Supply Side Economics」の考え方が極めて重要であります。すなわち、従来のSupply Side Economicsによる規制緩和や減税といった経済成長を高める政策に加えて、先ほど申し上げた社会課題の解決にターゲットを絞って、政府による財政支出を行い、民間投資を促していく考え方です。また、財政支出に当

たっては、中長期の視点から、複数年度にわたる政府のコミット、その裏づけとなる将来の財源、官民連携の推進等を具体化し、企業が予見可能性を持って継続的に投資を行えるようにすることが肝要です。具体的には、GX推進に向けた現在の取組がその代表例と考えられます。

最後に、3ページには、必要な施策を列挙いたしました。①GX、サーキュラー・エコノミー、②DX、③スタートアップ、④新たな成長分野という4分野で整理しております。具体の詳細は時間の関係で割愛いたしますが、これら個々の施策の着実な実行をお願い申し上げます。

経団連は、政府と連携し、今後とも国内投資の拡大に向けた機運醸成に向けた取組を一層強化してまいります。

引き続き、よろしくお願い申し上げます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、商工会議所の小林会頭、お願いいたします。

○日本商工会議所小林会頭

日商の小林でございます。

資料4を御覧ください。中小企業の持続的な投資拡大と賃上げについて、御説明します。

2ページ目を御覧ください。中小企業の景況は、活動回復に伴い、改善はしておりますが、物価高等のコスト増に加えて、人手不足が深刻化し、先行き懸念が高まっております。投資や賃上げの原資確保は厳しい状況が続いておりますが、右上のように、デジタル化など、生産性向上、輸出拡大、新商品開発、販路開拓等に挑戦する声も寄せられております。下段は、中小企業の設備投資の状況であります。新事業の展開など、攻めの投資の拡大も見られ、こうした動きをいかに後押ししていくかということが鍵となります。

3ページ目を御覧ください。2023年度に賃上げを実施予定との回答が約6割、前向きな傾向は見られるものの、依然として業績改善が伴わない、いわゆる「防衛的な賃上げ」がそのうちの約6割を占めている現状であります。持続的な賃上げには、収益力の改善による原資の確保が不可欠であります。そのためには、第1に、価格転嫁を商取引で習慣化・定着させること、また、地域の中堅・中小企業や小規模事業者の自己変革への挑戦を後押しすること、3番目に、外需の取り込み、また、国内投資の促進等々が重要であります。政府には、投資や賃上げに取り組もうとする意欲に水を差すことがないよう、企業への負担増につながる措置については慎重に対応いただきたいと存じます。

4ページ目を御覧ください。パートナーシップ構築宣言は、おかげさまで2万社を超えました。価格協議は7割を超えてきましたが、コスト増の継続により、依然約9割の企業は十分な価格転嫁ができていない状況であり、宣言の実効性向上が不可欠であります。各

地では、自治体・金融機関との連携が進んでおり、そうした官民連携による取組みを後押ししていただきたいと思います。併せて、取引適正化に向けた業界自主行動計画の徹底、労務費転嫁に関するガイドライン策定など、価格転嫁へのさらなるモメンタム醸成を着実に進めていただきたいと思います。

5 ページ以降は説明を割愛いたしますが、中小企業の自己変革、ヒトへの投資、地域における投資拡大の取組事例を掲載しております。今後、国内投資の拡大により、地方に良質な雇用を創出し、所得向上など、経済の好循環を図ることが、少子化対策にも有効であると考えております。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、御出席いただいている皆様から御発言いただきます。大変恐縮ですが、2分以内をお願いします。

まず、経済同友会の櫻田代表幹事、オンラインです。よろしくお願いします。

○経済同友会櫻田代表幹事

ありがとうございます。

お話しいただいたとおり、国内への投資は、国内投資のみならず、日本のブランド価値向上というところを意識して考えるべきで、そうだとすると、やはり世界が直面する社会課題解決に焦点を当てて、積極的に投資を拡大していくべきだろうと思っています。これは何人かの方がおっしゃったとおりだと思います。

そして、私ども経済同友会と全国の経済同友会の会員所属企業から得た国内投資等の事例によりますと、例えば、GX関連では、効率の高い太陽光電池の開発、グリーン水素の活用等への民間投資は着実に進んでいます。これは、エネルギー安保の強化にもつながる投資ですし、これらの投資をさらに拡大するだけでなく勢いづけていくためには、新しい資本主義が示す日本の将来像を含めた予見可能性を高めるということに加えて、国費や減税等の制度といったインセンティブをぜひもう一段強めていただきたい。

DX関連では、農業機器ですが、自動運転農機の活用による農業の効率化に取り組む北陸の企業の例がございます。これを支援するためには、農業特区のさらなる柔軟化、拡大、推進が求められています。

また、AIを活用した新薬の創出やバイオものづくりは今後発展が期待される分野ですが、その研究開発の促進には何といたっても次世代計算基盤の構築が不可欠です。

そして、ぜひ皆さんと共有しておきたいことは、国土面積当たりのGDPが先進国トップクラス、G7でナンバー1である日本は、先端技術の社会実装において高い優位性があるということです。この優位性に加えて、先ほど申した次世代計算基盤の基になる、量子コンピ

ュータ、先端半導体等による新しい技術を確立することで、日本が先端技術開発プラス社会実装のスピードにおいてナンバー1であるということを示す、非常に重要なチャンスが来たと考えています。ぜひこの分野への積極投資を進めていきたいと思っています。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、新経連の三木谷代表理事、お願いします。

○新経済連盟三木谷代表理事

各個別の施策について、いろいろな発言がありました。ただ、日本の国際競争力は1989年頃には1位だったのが、現在は34位ということになっており、抜本的に考え方を変えないとなかなか経済成長にはつながらない。要するに、時代が変わったということだと思っています。これは、インターネットにより情報の流れが変わり、スマートフォンが出てきて、そして、今、AIの時代が来た。最近もChatGPTという話があり、AIが、物をつくるだけではなくて、様々な人的なサービスも変えていくという時代が来ているときに、後藤大臣がおっしゃったように、いかに海外から有能な人材・知財・投資を集めるかということが一番重要なポイントだと思っています。

ただ、税金が高いところには人材は来ないということで、有能なエンジニアも、楽天には入るけれども、日本には半分以上の日数はいたくないと言っている。日本で税金がかからないように、滞在日数を数えています。日本の税率は、今、個人所得税は最高税率が55%で相続税は55%ということと言うと、合わせると、1世代を超えると79.75%を、国あるいは地方が取っていくということになる。そうすると、本当に有能な人材や良い知財が入ってこない。エマニュエル駐日米国大使ともいろいろと話しているが、これだけ魅力的な環境、安全というものがあれば、本来であれば世界から有能な人材が集まってきて他国を大きく凌駕する成長が見込めるはずなのにそうならない。一番重要な問題は税金が高いということ。特に最高税率が55%という懲罰的な税率になっているところ。オープンAIをつくった人や一流のデータサイエンティストといった人たちの給料は、大体、3億円、4億円、場合によって10億円ぐらいくわけです。

本当にこの流れを変えるには、世界から、有能な人材や資産をたくさん持った富裕層を日本に連れてくる、シンガポールや香港ではなく日本に来る、という仕組みにしないと、この国の本当の復活は難しいのではないかと、僭越ながら、そのように思っております。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、地域の経済連合会の皆様からお話しいただきたいと思います。大変恐縮ですが、3分以内でお願いしたいと思います。

まず、北海道連合会の真弓会長、お願いします。

○北海道経済連合会真弓会長

北海道経済連合会の真弓でございます。

資料5に基づき、説明申し上げます。

1 ページ目を御覧ください。足元での主な投資案件でありますけれども、左上から、まちづくり、再生可能エネルギー、データセンター、宇宙、医療、電気自動車など、投資額は大きいもので数百億円規模となっております。そのような中、右上、本年2月、Rapidus社が千歳市での次世代半導体製造工場の建設を発表され、投資額は試作から量産まで約5兆円とも言われており、北海道では無論過去最大となります。

2 ページ目を御覧ください。Rapidus社の新工場は、極めて早いスピードで試作・量産ラインを建設する計画となっております。国、北海道、千歳市の強力な連携の下、道内経済団体・企業・教育機関など、オール北海道の力を結集し、このRapidus社の円滑な事業推進、関連産業の立地促進、道内企業との連携構築、半導体人材の確保・育成に全力で取り組んでまいります。左下のとおり、北海道の様々なポテンシャルを最大限に生かす事業として、半導体関連産業のほかにも、再生可能エネルギー、データセンター、宇宙産業などへの投資を呼び込む取組も進めてまいります。これにより、我が国のGX・DX・経済安全保障に貢献していくとともに、食と観光が中心の北海道に産業構造の変化をもたらし、持続可能な北海道を目指してまいりたいと考えています。

3 ページ目を御覧ください。さきに述べましたことを基本的考え方とし、オール北海道の力を結集し、進めてまいります。そのためにも、1点目、次世代半導体事業への強力な支援、2点目、再エネ賦存量が全国随一の北海道における洋上風力や水素利活用への支援、3点目、冷涼な気候や地理的リスク分散の観点から適地であります北海道へのデータセンター設置支援、おしまいになります。我が国の安全保障の観点からも重要な宇宙産業に関し、産業集積に向けた支援、そして、国による射場の整備、以上を要望事項として政府にお願い申し上げ、私からの説明を終わります。

ありがとうございました。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、東北の増子会長、お願いいたします。

○東北経済連合会増子会長

東北経済連合会の増子でございます。

私から、東北・新潟の状況について、資料6に基づき、御説明させていただきます。

表紙をめくっていただきまして、1ページでございます。洋上風力の適地が多く、多数の立地促進地域を抱える東北・新潟の日本海側では、秋田港、能代港で合計約140メガワットの洋上風力発電施設が商業運転を開始しております。また、再エネ利用法の促進地域では、昨年度に引き続き、今年度も3地点で事業者の公募が実施される予定となっており、カーボンニュートラルに寄与する再生可能エネルギー利活用への投資の促進、また、地元企業による関連産業への投資が進むことが期待されております。一方、デジタル化やDXを支える半導体産業につきましても、3月に入って新たな設備投資案件の公表があり、関連産業への波及も期待されるところです。

次に、洋上風力関連で、地元企業の参入事例を紹介します。2ページになります。秋田県に本社を置く東光鉄工株式会社は、従来から洋上風力関連への参入に取り組み、秋田港、能代港の洋上風力では、鋼製架台の製作を受注したほか、洋上風力発電設備の運用及び維持管理において重要な役割を担うダビットクレーンの国産化について開発投資に取り組むこととしております。今後は、国内及び地元企業による洋上風力発電設備へのコア領域への参入拡大を期待したいと思っております。

次に、3ページ、政府への期待を申し上げます。1点目として、今後、再生可能エネルギー促進投資拡大を牽引する洋上風力への国内投資拡大を支えるため、風力関連産業の国産化並びに地元企業の参入支援を要望いたします。2点目としましては、産業競争力や科学技術力の強化が期待されております次世代放射光施設「ナノテラス」について、施設利活用の啓発や利用に関する研究費のさらなる税負担軽減措置、また、3に記載の最先端の科学研究施設に対する整備・運用への支援、研究機関の集積、生産拠点構築への支援など、将来に向けた国際競争力強化につながる施策を要望いたします。

私からは、以上になります。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、北陸の金井会長、お願いいたします。

○北陸経済連合会金井会長

北陸経済連合会の金井でございます。

資料7に基づきまして、北陸地域の状況について御説明をいたします。

資料をおめぐりいただきまして、1ページ目は、北陸地域の投資動向についてまとめたものであります。左上の電子部品・デバイス、右上の医薬品、さらに右下の生産用機械の3つの分野に投資が集中しておりますのが特徴で、最初の2つは富山・石川両県に、医薬品は富山県に集中しております。また、左下に記載しておりますように、福井県では、2024年春の北陸新幹線敦賀開業を見据えた再開発投資が活発化しております。

続きまして、2ページをお願いいたします。次に、これらの案件の中から、加賀東芝エレクトロニクス株式会社の投資案件について御紹介いたします。同社は、経産省の令和2年度投資促進事業補助金を活用し、新たなパワー半導体製造棟の建設を計画しております。第1期工事は2024年度内の稼働を目指し、投資額は、1期・2期合わせて2000億円で、石川県内では過去最大となっております。今後、最大600人程度の新規雇用や新棟の使用電力を全て再エネで賄い、カーボンニュートラルへの貢献なども期待されております。

次に、3ページ目をお願いいたします。このような投資を今後さらに拡大していくための政府への要望について、申し上げます。1点目は、社会インフラの充実であります。北陸地域は、3大都市圏から等距離にあること、自然災害が少ないこと、さらに豊富な水資源など産業集積に有利な条件がそろっておりますが、高速交通網等の社会インフラ整備がいまだ十分ではなく、特に北陸新幹線の大阪までの早期全線開業が最重要課題となっております。2点目は、人材不足対策であります。北陸地域は、有効求人倍率が全国で最も高く、恒常的に人材不足の状態となっております。このため、大都市圏への流出が続いております若者の地域定着や女性・シニア・高度外国人人材のさらなる活躍、積極的な省人化投資が課題となっております。また、全国平均を上回るスピードで人口が減少しております。実効性のある少子化対策が重要となっております。3点目は、新事業立ち上げ支援であります。地域への投資拡大のためには、スタートアップや既存企業から多くの有望な新事業が立ち上がる必要があります。地域発の新事業創出のための包括的な支援プログラムをお願いいたします。

私からは、以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、中部の水野会長、お願いいたします。

○中部経済連合会水野会長

中部経済連合会の水野です。

資料8の1ページ目を御覧ください。当会の活動エリアであります中部5県は、対全国比で安定的に17%程度を占める「ハイティーン投資圏域」であります。名目設備投資額は、当会の試算によりますと、2022年度においてコロナ前のピークを4年ぶりに超える可能性もあります。投資の内容では、電動化や半導体関連、カーボンニュートラル、自動化・省力化関連が牽引し、インバウンドの本格化などを見据えた観光・宿泊関連投資も相次いであります。脱炭素関連で注目される案件の一つが、マップ上の㊸番に記載しました、愛知県の碧南火力発電所における、アンモニア混焼技術を確立する実証事業であります。今後、大規模な投資が見込まれる水素・アンモニアのサプライチェーン構築事業の先行的な取組と位置づけられております。

水素・アンモニアサプライチェーン構築事業の概要は、2ページ目を御覧ください。本件は、中部3県の自治体・経済団体・産業界等が一体となり、水素やアンモニアの大規模な社会実装の早期実現を目指すものです。水素とアンモニアの双方を推進する広域的な取組は全国初であり、臨海部だけではなく、内陸部への供給も想定した中部圏モデルを目指している点が大きな特徴であります。需要量の目標値は、中部3県の現状の経済活動を前提にして、2030年から2050年にかけて、水素で9倍、アンモニアで4倍の拡大を想定しております。多様な産業が集積する中部圏の特色を生かし、水素・アンモニア利用の先進地域に向けて、当会も後押しをしております。

最後に、政府への要望です。3ページ目を御覧ください。この中で、次世代モビリティ関連では、当会も革新的な産学官連携の構築に向けた取組を推進中です。地域の先進モビリティシステムを実装し、今後の民間投資を誘発する、政府によるインセンティブ投資を期待しております。航空宇宙関連では、「日の丸ジェット」プロジェクトの検証総括と「夢を紡ぐ」次期国策プロジェクトの創出に努めていただきたいと思います。インフラ関連では、企業立地に当たって、農地転用などの規制改革を要望いたします。政府におかれましては、いずれも中部圏の産業特性を生かした御支援をお願い申し上げます。

以上であります。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、関経連の木股副会長、お願いいたします。

○関西経済連合会木股副会長

関経連の木股でございます。

資料9の2ページから3ページを御覧いただきたいと思います。関西における投資動向の特徴を、3点、申し上げます。まず、1点目は蓄電池・半導体製造装置、医薬品・バイオ、GXなど、先端産業分野での投資拡大でございます。車載用リチウムイオン電池の生産能力増強、ワクチンや医薬品の製造施設の新設、液化水素運搬船をはじめ、水素サプライチェーン構築に向けた投資など、関西が強みを有する産業分野での投資が活発化しております。2点目は、研究開発拠点への投資でございます。技術開発のグローバル拠点の開設、技術開発部門の集約など、新たな成長を目指した大規模投資が行われております。3点目、2025年の大阪・関西万博、現在申請中のIR等を見据えた観光・インバウンド分野への投資でございます。関西国際空港の能力拡大や関西各地でのホテルの新規開業など、積極的な投資が行われております。

代表的な事例を4ページから7ページに記載しておりますので、後ほど御参照いただければ幸いです。

8ページでは、政府への要望を、2点、記載させていただいております。1点目は、先

端産業分野を中心とする民間投資への支援についてでございます。先端産業分野における民間の研究開発、量産体制の構築等に対し、予見可能性が高まるよう、複数年度にわたる力強い政府の後押しをお願いいたします。特に、蓄電池につきましては、諸外国において大規模な政策支援が行われ、コスト面に加えて技術面の追い上げが激しくなっております。国内基盤強化に向けた電池セル、材料及び製造装置への投資や研究開発、また、人材育成について、一層の御支援をお願いいたします。2点目は、万博についてでございます。万博の成功は未来への投資の起爆剤となります。水素発電技術の実証、「空飛ぶクルマ」をはじめとする最先端モビリティ分野など、政府のアクションプランの記載項目について、継続的な御支援をお願いいたします。

最後に、関経連では、松本会長自らが会員企業に賃上げを働きかけてまいりました。併せて、パートナーシップ構築宣言への参画も呼びかけ、当会の理事会社35社は全て宣言をいたしました。今後とも、政府と力を合わせて成長と分配の好循環の実現に努めてまいります。

私からは、以上でございます。ありがとうございました。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、中国経済連合会の清水会長、お願いいたします。

○中国経済連合会清水会長

中国経済連合会の清水でございます。

早速でございますが、資料10、1ページを御覧いただきたいと思っております。現在、中国地域においては、特徴を持つホテルの建設や駅前再開発など、観光・地域活性化に向けた投資、また、コンビナートのサプライチェーン再構築やEV・蓄電池製造関連など、カーボンニュートラル化に向けた設備投資、さらには次世代メモリの設計・製造など、生産能力増強に向けた投資が活発化しております。

当地域の活性化に向けては、今後、様々な分野でさらなる投資の活発化が必要でございますが、中でも、2ページに記載のとおり、当地域は製造業のCO₂排出比率が全国に比べて高く、地域の脱炭素化に向けて、化石燃料による自家発を主力エネルギー源とし、製品製造プロセスからも多量のCO₂を排出するコンビナートのカーボンニュートラル化が喫緊の課題となっております。現在、周南地域のコンビナートにおいて先行してアンモニアの供給拠点化に向けたプロジェクトが進められていますが、今後は、他地域のコンビナートにおいても順次燃料転換等への対応検討を加速していく必要があると考えております。

当地域に立地するコンビナートはそれぞれ固有の特徴を持っておりますが、3ページに記載がありますように、カーボンニュートラル化に関しましては、関係企業が将来の予見可能性を持って対応していけるよう、カーボンニュートラルポートの整備促進、設備改修

に対する資金支援内容の明確化や規制緩和などの事項について、一層の支援をお願いしたいと存じます。また、地域の持続的な発展に向けては、カーボンニュートラル以外にも様々な地域課題への対応が必要となっております。例えば、最大の課題である少子化については、子育てしやすく、今でも相対的に出生率の高い地方への投資により、良質な雇用を創出し、さらには地方での若者の所得が向上することが大きな解決策でございます。そういった意味からも、観光分野における高付加価値化への支援、生産性向上に向けた次世代物流システム構築への支援、中山間地域の活性化に向けた支援についても、ぜひともよろしくをお願いしたいと存じます。

私からは、以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、四国経済連合会の佐伯会長、オンラインです。よろしくお願いします。

○四国経済連合会佐伯会長

四国経済連合会の佐伯でございます。オンラインにて失礼します。

資料11を御参照ください。

1 ページ目の投資マップのとおり、四国では、製紙や化学、造船等を中心に設備投資が行われておりますが、今回は、人への投資という観点で、この4月に徳島県神山町に開校しました神山まると高専について紹介させていただきます。

2 ページを御覧ください。神山まると高専は、国内では19年ぶりの新設となる私立の高等専門学校でありまして、IT企業の経営者が中心となって設立を進めたものであります。初年度は、東京から6名、北海道から5名をはじめ、全国各地から44名が入学しました。同校は、「テクノロジー×デザインで、人の未来を変える学校」をコンセプトに、起業家精神の育成を図ることとしてございます。開校資金24億円は、四国内外の個人・法人の寄附により確保しました。また、学生の学費についても、賛同企業からの出資・寄附により集まりました100億円超を運用することで、実質無償化することとしております。カリキュラムも、著名な起業家を週1回招く特別授業を予定するなど、ユニークな内容となっております。神山町は、人口約5,000人の小さな山村ですが、こうした取組を通じて地域や日本を牽引する起業家が多数生まれることを願っております。

その上で、政府には次の点について要望させていただきたいと思っております。3 ページを御覧ください。四国地域では、全国より25年早く人口減少が進行しております。こうした状況で四国経済を活性化させていくためには、地域でのスタートアップ創出や人材育成に向けた継続的な取組が不可欠であります。国内スタートアップは東京一極集中が現状でございます。地方には固有の課題やニーズがあり、その解決に向けた発想は地方からしか生まれません。我々としましては、神山まると高専の取組をはじめ、地場企業、教育機関、

金融機関、行政とが一体となって、研究開発や人材育成に取り組み、地域全体でイノベーションを加速させていきたいと考えております。政府におかれましては、地方大学・高専の機能強化や自治体とスタートアップとの連携事業に対する支援の拡充、オープンイノベーション促進税制の延長等、地域でのスタートアップ創出・人材育成の促進に資する支援策の強化をお願いいたしたいと存じます。

私からは、以上でございます。ありがとうございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、九州の倉富会長、お願いいたします。

○九州経済連合会倉富会長

九州経済連合会、倉富であります。

資料12、右下は1ページであります。九州・沖縄でも、国の支援をきっかけに、半導体はもちろん、それ以外の分野でも民間投資が活発化し、大きな動きが起きております。半導体では、TSMC、ソニー、デンソーの合弁会社、JASMを含め、公表された投資額だけでも2兆円に迫ろうとしております。

2ページのように、投資の勢いは様々な産業や地域に波及をいたしております。サプライチェーン補助金を活用した双日・メキシケムジャパンが北九州市にフッ化水素の製造拠点を建設、また、私の出身会社の西鉄の話で恐縮でありますけれども、九州の物流事業拡大に向けた投資を進めるなど、シリコンアイランド九州の復活に向けた動きが熊本から九州各地に広がっています。

3ページを御覧ください。私たちは、こうした大型投資案件を地域に根づかせ、地元を挙げて支援しようということで、台湾ミッションや進出企業と地元企業との交流、人材育成などに取り組んでおります。

最後の4ページを御覧ください。旺盛な投資にインフラ供給が追いつかない状況も生まれております。第1に、インフラでありますけれども、民間や自治体の力だけでは土台を整えることに限界があります。しっかりとしたインフラ整備ができないことには、世界に打って出ることはできません。半導体の製造には、大量の水が必要であります。工業用水のさらなる確保に向けて、新たな浄水場の建設など、特段の財政支援をお願いしたいと思います。また、政令指定都市でワーストと言われる熊本の渋滞緩和のために、ハード面の道路整備とともに、デジタルインフラとしてのMaaSによる九州の公共交通の利用促進の支援もお願いしたいと思います。今回のTSMC関連で、海外から赴任する方の9割がインターナショナルスクールでの教育を熱望されております。国際的な子育て環境の整備も待ったなしで進めていかなければなりません。第2でありますけれども、様々な規制の下に、土地はあるけれども、調整区域として使えないというように、用地の確保に時間がかかって

おります。この好機を逸することがないように、土地利用調整の円滑化への幅広い支援をお願いしたいと思います。北も、あるいは、南も、TSMC、九州一丸となって、国の経済安全保障、DX、GX、デジ田に貢献してまいりますので、民間投資の後押しとなる支援策の継続拡大を引き続きよろしくお願い申し上げます。

以上であります。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、日本銀行の黒田総裁、お願いいたします。

○日本銀行黒田総裁

日本銀行の黒田でございます。

今回の会合で、全国的に様々な投資プロジェクトが着実に進行しているというお話を伺わせていただき、大変心強く感じました。

この点、全国の日本銀行本支店で実施している企業の皆様へのヒアリングでも、コロナ禍で先送りされてきた投資案件が着実に実行に移されているといった話や、気候変動対応、デジタル化など、息の長い取組も広がってきているといった声が聞かれています。

実際、今週月曜日に公表した短観でも、昨年度の設備投資が大幅な増加で着地する見込みとなったほか、今年度もはっきりとした増加が続く計画となっています。

今後も、官民の密接な連携の下で、企業の皆様方の前向きな取組が一段と広がっていくことを期待しています。

日本銀行としても、緩和的な金融環境を維持することで、そうした取組をしっかりとサポートしていく方針です。

以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、全銀協の加藤会長、お願いいたします。

○全国銀行協会加藤会長

全国銀行協会の加藤でございます。

少子高齢化や地方の過疎化が進む中、日本の国力強化には地方都市の活性化が不可欠であります。また、科学技術・イノベーションへの支援やスタートアップ振興に加え、人への投資を通じて人材の価値を最大限に引き出すことで、イノベーションや付加価値の創造につながっていきます。

地方を中心とした国内投資の拡大は、地域経済及び日本経済の持続的な発展に資するも

のと確信しております。足元においても、GX・DXをはじめとする成長分野に対する資金需要が見られ、全国銀行の国内貸出しも拡大しております。銀行の重要な役割である持続的な金融仲介機能とコンサルティング機能をしっかりと果たし、官民学の国内投資をはじめとする経済活動をしっかりと支え、日本経済の持続的な発展にしっかりと貢献してまいります。

○西村経済産業大臣

ありがとうございます。

続いて、全国知事会の達増委員長、オンラインです。よろしくお願いいたします。

○全国知事会達増委員長

全国知事会の平井会長に代わり、農林商工常任委員長の達増から、発言いたします。

MSSEにふさわしい解決すべき社会課題が、地方にはたくさんあります。特に、若者、女性が持っている力を発揮し、活躍できる場を創出する投資が求められています。

また、災害に見舞われた地域がビルド・バック・ベター型の創造的復興を行おうとするときに投資のチャンスであります。

なお、投資拡大のためには、土地利用や水利権などに関する規制緩和が求められます。そして、交通や通信など、投資の基盤となるインフラの整備も重要です。

全国知事会としても、経済団体との連携をさらに強めながら、知事会として、また、それぞれの都道府県において、企業が投資しやすい環境づくりに努めてまいります。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、全国市長会の立谷会長、お願いいたします。

○全国市長会立谷会長

全国市長会でございます。

私どもとしては、特に地方に投資をしていただいて、その効果を我が国全体に波及させるという視点で取り組んでいただくことが極めて重要であると考えております。岸田総理におかれましては、人口減少時代を迎え、経済社会の活力を維持していく最良の道は人への投資であると言及されておられますので、本社機能の地方移転や企業の地方展開などを通じて、地域における人材の育成・確保にも力点を置いていただくことが大事かと考えております。地方における雇用確保や所得向上、さらには結婚や出産などを望んでいる若い世代の経済的な安定を図ることができれば、我々が直面する最大の課題である少子化対策にもつながると考えてございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、全国町村会の荒木会長、お願いいたします。

○全国町村会荒木会長

全国町村会長の荒木でございます。

国内投資の拡大においては、都市部だけでなく、地方部を含めた全国津々浦々での展開が必要だと考えております。地方へ企業が進出するためには、土地利用の調整や交通網整備等のインフラ整備が重要であります。

1点だけ、規制緩和等について、お願いしたいと思っております。私の町で申しますと、水田等について、水路もない、農道もない、未整備農地がございます。しかしながら、その近くに基盤整備をした農地がありますと、そこは未整備農地だけれども、一種農地ということで指定されており、農振除外や農地転用に相当の時間がかかります。それで進出をしようとしていた企業がそこから撤退して、次に企業誘致をするには相当時間がかかって、開発がなかなか難しくなるという状況もございます。そういう水路も農道もないような未整備農地については、規制緩和をして開発が可能になるようお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

また、政府におかれましては、岸田総理を先頭に、ぜひとも企業の皆さんが全国の各地域において国内投資に向かうよう、立地などの先ほど申しました規制緩和等を含めた対策や企業の本社機能の地方移転等を推進していただきますように、全国の町村を代表して、お願い申し上げます。

以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

まだまだ御議論いただきたいところですが、時間の都合上、総理から、最後に御発言をいただきたいと思っております。

プレスを入室させてください。

(報道関係者入室)

○西村経済産業大臣

それでは、岸田総理、よろしく申し上げます。

○岸田内閣総理大臣

これまでの政策的な後押しを受けて、全国で地域ごとの個性を生かした具体的な投資が動き出していることを確認いたしました。

経団連の十倉会長からは、昨年度の補正予算も受けて、国内投資拡大の取組が継続しており、2027年度に115兆円、政策強化でさらなる高みへの意欲的な見通しをお示しいただきました。

日商の小林会頭からは、中小企業も大いに投資・賃上げに取り組んでいることを示していただきました。この春の賃上げについて、歴史的な高水準を記録しつつありますが、賃上げ原資の拡大につながる国内投資の拡大こそが、この賃上げ機運を持続させていく鍵となります。

また、先週、子ども・子育て政策のたたき台を発表いたしました。特に若い世代の所得を増やす観点から、地方を中心とした投資拡大は、良質な雇用を増やし、若者の結婚・子育ての希望を高め、少子化対策にも貢献いたします。投資拡大、良質な雇用拡大は、子ども・子育て政策を補完する重要な柱と位置づけています。

新しい資本主義では、国が呼び水となって、GXやDXなどの社会課題の解決を成長エンジンとして、民間企業の投資を呼び込んでいきます。これらの分野では、世界規模での立地政策競争が始まっており、世界に伍していけるような取組が求められています。西村経産大臣が示したとおり、九州と近畿の半導体に対する官民による投資は、実際に好循環を生み出しています。こうした事例を横展開していきたいと考えます。政府による支援が、コストで終わらず、投資として効果を発揮するよう、適切に執行していくことが重要です。

本日、産業界の方々から、予算だけでなく、税制・制度面も含めた世界水準の投資促進策、戦略産業の国際獲得競争に負けないイノベーション環境の整備、地域の良質な雇用を支える中堅企業の振興、省人化投資等の人手不足への対応といった要望をいただきました。こうした要望について、新しい資本主義を実現する観点から、関係省庁で積極的な対応を検討し、骨太方針や成長戦略に反映することで、投資を拡大していく取組を実行していくこととしたいと考えております。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

それでは、マスコミの皆様は御退席をお願いします。

(報道関係者退室)

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

皆様方からいただいた御意見は、しっかりと受け止めて、整理して、対応していきたい

と思います。

以上をもちまして、本日の会合を終了させていただきます。